（様式第３号）

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件２）

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働		【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	性別、年齢等で差別をしない体制･環境作りを経営者が主体となって進めている					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2			【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	ハラスメント禁止の体制を構築している。 【予定】次年度に就業規則を改定し、規則に取り入れる予定					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3			【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	有給休暇を取りやすい社内環境作りに努めている。36協定に基づき労働時間の管理を行っている								8.5 8.8									
4			【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【予定】外国人労働者は現在雇用していないが、採用した際には差別、人権侵害は発生させない				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5			【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	社内での安全会議及び朝礼時等に災害事例などを取り上げ、社員全員に周知し、再発防止対策を検討している			3					8									
6			【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	都度社員と1対1で話し合う機会を設けており、社員の会社に対する意見、要望などを聞けるような体制を構築している			3														
7			【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	女性や高齢者の肉体労働は避けるなど、個々の特性に合わせた業務の振り分けについて積極的に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8			【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	未経験の作業員に合わせた安全に関する自社での教育や、社外教育訓練機関等も活用して人材育成に取り組んでいる				4	5.5			8	9								
9			【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	法令遵守を基本として経営者が主体となり、同一労働同一賃金等の主旨に沿った社内体制の整備に取り組んでいる					5.5			8.5		10.2 10.3							
10			【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	年1回健康診断を受診している。また喫煙場所を限定し、事務所内、共有する社有車での禁煙を徹底している			3					8									
11	環境		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	工事で発生した廃棄物はマニフェストにより管理しており、社内で発生したゴミ等についても分別収集処理を徹底している											11.6	12.4		14.1			
12			【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	照明の自動点滅を活用して消し忘れ防止対策とし、省電力化に努めている。また電気、水道の使用料を毎月確認している							7.3						13				
13			【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	社内の照明を完全LED化しており、省エネに取り組んでいる							7.2 7.3					12.4	13.3				
14			【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	PCB･石綿等は業務の特性上取り扱う機会があるため、取り扱い上必要な資格の取得や社内にてその物質の危険性の周知を都度行っている			3.9			6.3					11.6	12.4					
15			【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	現場で発生した廃棄物を確実に持ち帰るよう社員に周知している						6.6									15		
16			【３Ｒの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本	コピー用紙の裏紙利用や可能な限り既存品の再利用に社員全員で取り組んでいる												12.5		14.1			
17			【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ	水道蛇口に節水の呼びかけの明示をし、目に見える形で利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6											

	カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
18			【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】今後取得に向けて社内にて検討している			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19			【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】今後ホームページ上で開示していくことを検討している												12.6					
20			【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	事務所に太陽光発電システムを導入しており、積極的に再生可能エネルギーを利用している							7.2						13				
21			【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	工事で使用する資材については可能な限り環境に配慮したものを選定して使用している												12.2	13	14	15		
22	公正な事業慣行		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	就業規則に禁止する旨の方針を掲げている。経営者から積極的に取り組み、社員に周知徹底している																16 16.5	
23			【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	経営者自らが積極的に理解し、その方針に基づき社員全員に周知している																16	
24			【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	個人情報を取り扱う機会があるため、セキュリティソフトの導入等、セキュリティの強化を徹底している								8.2 8.3	9								
25			【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	マイナンバー等、重要な個人情報は施錠可能な場所で管理し、経営者等一部の関係する職員以外は取り扱いができない様にしている																16	
26			【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	業務において取り扱いはありません																16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	発注者、同業者との連絡を密にし、意識を共有している					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス		【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	引き渡す物件に関してはメーカー保証についての説明、試験成績書の提出、不具合発生時の対処法について説明をしている			3.9									12.4					
29			【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	完成物に差異が生じない様、社内にて基準を定めている									9								
30			【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	再生可能エネルギーを取り入れた工事プランをお客様に適宜提案している						6						12	13	14	15		
31			【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	【予定】今後該当する製品、サービス等が発生した際には積極的に取り入れていく	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

		非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載してください。）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
32	社会貢献・地域貢献		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域の協力会、組合に加入しており、活動には積極的に参加している				4					9		11	12		14	15		17
33			【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	会社近辺のゴミ拾いの実施、地元学校等へのボランティア実施、学校活動のための寄付を行っている				4							11			14	15		17
34			【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	【予定】現状では利用する業務はないが、必要の際には積極的に取り入れていく								8	9		11	12	13				
35	組織体制		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	社内にて経営目標を共有している。経営者が主体となり目標を達成している								8	9								17
36			【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	関わる全ての工事において法令を遵守するよう社員に周知徹底している。経営者が状況を把握できるような連絡･報告体制を確立している																16	
37			【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	経営者が主体となり、企業の活動が社会･環境に及ぼす影響等を理解･把握できる体制を整備している																16	
38			【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	ステークホルダーとの対話を重要視し、活動が及ぼす影響を把握できるよう体制を整備している																16	17
39			【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	工事中における事故発生のプロセスをリスクアセスメント検討して事前対策し、事故を未然に防止する対策を見いだせる体制を整備している																16	
40			【社会的責任】 ・ＣＳＲ（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	地域に基盤を置く一事業者としての自覚を常に持ち、ひとつひとつの事柄に責任を持った対応ができる様、取り組んでいる																16	
41			【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	事故や災害時の緊急連絡体制を社員全員に周知している。事務所の見やすい場所に連絡体制表を掲示している									9		11		13 13.1			16	
42			【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】長期的に事業を維持継続できるよう、総合的に取り組んでいる								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）

・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）